

第2回人口減少対策検討懇談会(各部会)の結果について

1 懇談会開催の概要

会議名	第2回 宇都宮市人口減少対策検討懇談会 自然増部会及び社会増部会		
日時	【社会増部会】 平成27年7月29日(水) 13:30~15:30		
	【自然増部会】 平成27年7月30日(木) 13:30~15:30		
場所	宇都宮市中央市民活動センター 205 学習室		
出席者 (五十音順、敬称略)	自然増部会	社会福祉法人 宇都宮市社会福祉協議会 事務局長	大島 一夫 (欠席)
		宇都宮市PTA連合会 会長	金田 淳
		宇都宮市女性団体連絡協議会 事務局長	坂田 恵
		日本労働組合総連合会栃木連合会 宇河地域協議会 議長	菅原 輝之
		帝京大学 経済学部 地域経済学科 教授	内貴 滋
		公募委員	仁平 芳子
		宇都宮市地域まちづくり推進協議会 幹事	沼尾 順市
		栃木県 総合政策部 地域振興課長	沼尾 正史
		株式会社 とちぎテレビ 営業開発担当	堀川 祐司
		宇都宮共和大学 シティライフ学部 教授(学部長)	山島 哲夫
		市議会議員	渡辺 道仁
		社会増部会	株式会社 足利銀行 地域振興部長
	厚生労働省 栃木労働局 宇都宮公共職業安定所長		遠藤 芳孝
	作新学院大学 経営学部 経営学科 教授(学部長)		太田 正 (欠席)
	宇都宮商工会議所 常務理事		刑部 郁夫
	宇都宮農業協同組合 代表理事専務		芝野 三郎 (欠席)
	公益社団法人 宇都宮青年会議所 理事長		須山 裕史
	株式会社 下野新聞社 編集局 地域報道部 デスク		田中 勝
	一般社団法人 栃木県建築士会 宇都宮支部長		田村 哲男
	株式会社 栃木銀行 法人営業部 地域創生室長		中野 誠
	市議会議員		真壁 英敏
	宇都宮大学 大学院 工学研究科 教授(副学長)		三橋 伸夫
	公募委員		森 千鶴

■懇談会における主な意見・指摘事項

(1) 自然増部会 発言要旨

- ・ 人口減少が将来に与える影響は、マイナスばかりなのか。地方版総合戦略は行政計画なので、市民が見たときに、「どういうふうに行動するか」がわかるようにしつつ、良い方向に持って行くべきではないか。どのくらいの時期でとらえるかという問題はあるが、このまま進んでいくと、こういう問題があつて、その問題を深刻化させないためには、こういう施策を実施することが必要であり、その結果、マイナス要素を緩和させることができるという表現も検討すべきである。
- ・ 一番の問題は、若い世代が東京に出ていること。そこで地方と同じくらいに結婚・出産すればよいが、生活に大変な状況などの理由で、なかなかできない。そこで、原点に戻って、都市と地方の役割分担を考えるということ。
- ・ 地方公共団体が何もしないから、こういう状況になっているということではない。自治体は、人口の過疎を乗り越えてきた。神経質になって悲壮感に満ちて進める必要はない。冷静・客観的に分析して対応すればよい。
- ・ 東京の女性は子供を生まないと言われるが、子どもを生む人が東京から出てしまっているだけである。千葉や埼玉であれば、住宅の面積なども全く違う。結婚しない人が東京に残っているだけ。住居はいくらでも移れる。県内でも、郡部と宇都宮市を比べると、希望出生率の差が出る。市の希望出生率1.72人はハードルが高いが、こうした出生の希望を持つ人が「なぜ生めないのか」が重要。
- ・ 媒体側のマイナスイメージを表に出し始めたことが、不安を煽り、人口減少の一因になったのかもしれないが、活字が先行し、マイナスイメージを与えてしまう可能性がある中でも、地元の媒体を巻き込み、策定していく過程を見せていくことで、その裏に隠れた希望や良いところを出すことができるとよい。バラ色のビジョンは描けないにしても、みなさんの知恵を集めて実現するという希望を1・2割でも示し、モチベーションを上げていく必要があるのではないか。本懇談会の意見をどこまで吸い上げ、どこまで個別の施策として踏み込めるのかを注視している。
- ・ 代々のお墓を守ったり、伝統文化を守ったりしながら、地域力アップの勉強会、ワークショップを実施し、厳しい状況でも夢と希望を与える地域ビジョンを作ろうとしている地域もある。
市全体では、宮環の内と外では生活環境が異なる。宇都宮市全体のまちづくりのビジョンを出してもらいたい。
若い人が子どもを生んだり生活していくためには給与アップが必要。生活の裏付けがないと結婚などはできない。若い人のイベントや集いの場をどう作るか。農家の長男は財産があつても結婚できない。農業体験のようなイベントを通じた出会いの場などはどうか。農家の人にはサポートが必要であり、組織的な体制で支援してほしい。
- ・ 市としてのビジョンを明確に持ってほしい。総合戦略について、わかりやすいスローガンがあると、そこに向かって、市民も盛り上げていこうという気持ちになるのではないか。さらに、市民を巻き込んだ形で発信し、みんなが参加することで良いスパイラルとなる。みんなが参加

して、みんなで作った構想と感じられるようにするべきである。

アンケート結果を踏まえ、若い世代の結婚・子育てについて、年代や仕事の環境による違い、地域などの課題と、きめ細かい戦略づくりが必要。

- ・ いくつか企業を絞り込んでヒアリング調査することも検討してほしい。市民目線で具体的な意見を得られる。
- ・ 東京であれば、出産の最中や出産後などに、子どもを預けるところがあり、安心して生める制度があるようだが、宇都宮市では、働いている祖父母がいると同様の支援が受けられないなどの状況であり、2人目・3人目の出産をあきらめてしまうのではないかと。そうしたものをフォローする支援制度が充実しているとよい。若い世代の結婚・出産にすべてを注力するなど、強い意志を示してもよいのではないかと。
- ・ 「生めば愉快だ宇都宮」「日本一子育てが楽しいまち」のような前向きなスローガンが必要である。
- ・ 人口が減少していく中で、生産年齢人口が減少し、老年人口が増えている。人口減少対策ということで、減らないようにということになっているが、割合を考える必要がある。人口が減少していても割合としてはバランスが取れているなどの状況が重要。
- ・ 2人目から3人目、3人目から4人目などは、初めて産むよりは、抵抗なく出産しているようだ。実際に負担はあると思うが、子供がたくさんいると優遇される工夫や働き方の工夫があれば、産みやすくすることが可能ではないか。その際、経済的な負担、収入などがネックになっている。高齢者に税金が投入されている状況であるが、子育て世代にこれだけ税金を投入しているということをアピールすれば、自然増以外にも、東京からの子育て世代の流入も見込めるのではないかと。
- ・ 就業の部分で各企業の特色や魅力をPRし、若い人に県外から来てもらおう。宇都宮市は子育てには良い環境ということで、医療や教育、産める環境などが充実していることをPRしていく。

保育所の内容の均一化にも取り組んでほしい。どの保育所が良いと話題になると、そこに集中してしまう。預ける人からすると、どこの保育所が良いかという話しになってしまう。

人口が減少する時間を遅らせながら、少しでも増やす方向に持って行くことが必要。

- ・ 製造業で、新たな企業が市内に工場を建てられるようになると良い。就業者の推移で、2010年に流入が減少しているが、2010年頃はリーマンショック後で、企業が人を採用しなかった時期である。製造業では、どれだけ人と時間をかけないでモノをつくれるか、が課題であり、当時は最も厳しい状況であった。それを経て、今は、正社員が少なく、期間従業員が多い。期間従業員の方は契約期間が終了すると、宇都宮市にはその後の就業の場がないので、自分の故郷へ帰る。2015年のデータは不明だが、今は県外から相当な期間従業員を雇用している。今ある企業を優遇するよりも、これから入ってくる企業で雇用が生まれるのではないかと。

昭和40年頃に立地した企業は設備などが老朽化している。今どきのエコな設備に改修などをするにしても、実際には建て替えるくらいの投資が必要。であれば、そのタイミングで宇都宮に進出しても良いかと思ってもらえるようにしてはどうか。

- ・ 正社員になるかならないか、結婚に関してはかなり影響する。平出工業団地が整備されて50年くらい経ち、更新のタイミングになっている。宇都宮市は工業都市で、市内に大きな工業団

地があるが、そこで働いているのが期間従業員ということでは、結婚に結び付かない。国全体の工業政策の課題にもなってくる。

- 幼稚園の時は子育てをしながら、小学生になるタイミングでパートなど、働きに出る人が多い。旦那さんの収入があれば、小学校低学年の時には、子育てに専念したい人がいるのではないか。働きたいから働くのではなく、旦那さんの収入が理由となっている。働かなくても良いのであれば、2人目・3人目を産めると思っている人がいるのではないか。その部分を改善できれば、子どもを産む数も増えるのではないか。
- 仕事を通じて得た母親の意見では、子どもを産んでから社会復帰しやすいのは専門職に就いていた人。医療系などは、復帰の制度、受け入れ体制がしっかりしている。2回でも3回でも産休が取れる。専門職に限らず、子供を何人産んでも仕事が継続できるシステムがあると良い。
お金のために働く人、お金よりは自分の人生観でやりたいことがあるという人がいる一方、本当に子供を産みたい人は、パートでも世帯年収が少なくても、家族で話し合っ、子どもを産むのではないか。収入はあまり関係なく、その家族の考え方の部分ではないか。
- キャリアを積み重ねるような職種の人、キャリアが途中になってしまうことを恐れているのではないか。子育て中の人には時短で働いてもらったり、時間ではなく成果性への移行などで対応している企業もある。
- 良さをアピールする形で整理すると良い。宇都宮に来た人、体験した人は、野菜がおいしい、いろいろなことができるなど良いことを言うので、市民自らがもっとアピールをした方が良い。
- 宇都宮市長は、中核市の中で住みたいまちNo.1ということをアピールしているが、職員からそういう話は聞かない。そういうアピールが弱いのではないか。本市の良さを知らない市外の人、良さを十分に語ってくれないため、本市の市民自らが言わないといけない。
- 自然増について、結婚している人が子どもを産むことができる施策と同様に、結婚するための施策を考えるべき。学生の時からどう育てていくのか。
- 今の学生を見ていると、好きだと告白して、嫌われるリスクを恐れているのか、女性のことをあまり考えていないようだ。男の友達と一緒にのほうが良い・自分の趣味に没頭したいという感覚を持っており、危機的状況ではないか。
- 大学の授業で異性との付き合い方を教えるなどが必要になってくるのではないか。
- 女性というより、人とのコミュニケーションを取りたくないのではないか。
- 重要業績評価指標について、行政サービスを受ける側の評価が重要。新型交付金の対象にするためにはソフト施策を総合戦略に入れておく必要がある。その際のKPIは、数値ではなく「満足度」とする。本来の業績管理目標は、あくまで住民サービスの満足度なので、数値だけにしない方が良い。

(2) 社会増部会 発言要旨

- ・ 自然動態は全国同じだろうが、社会動態については、宇都宮市は栃木県で一番人口が多い中核都市なので、魅力や広域などの部分で、もう少し強い目標を目指すべきではないか。
- ・ 合計特殊出生率を2.07とすることは、かなり高い目標であるが、それを目標として掲げること自体は頼もしいことだと思う。一方で国では、2050年までに1億人という、どちらかというところと縮小する目標を掲げている。理想型としてだが、高い目標を掲げた場合に、このあとの施策の実行に困難を伴うのではないかと懸念がある。
- ・ 宇都宮市に住み続ける・戻ってくるには何が必要か、何があれば住み続けたいか、戻ってきたいかという質問の答えは、将来展望について1つのヒントになる。各地域には、それぞれコミュニティがあって、文化も違う。都心部に住んでいる友人は、利便性が高く住み続けたいと言い、郊外に住んでいる友人は住みづらい、魅力がないと言う。では何故、住みづらいのに、住んでいるのかと問うと、両親がいるので、地元就職して住んでいるが、何かあれば市外に出て住みたいと言う。
- ・ 「人口の定着と流入人口の増加を図る」とあるが、考え方と手法の部分で、流出人口をどうすべきかという観点が必要。結果的には人口定着と同じことになるが、手法としては違う。転出者を半減すると謳っているし、いまだに東京圏へは転出者のほうが上回っているという状況がある。なぜ流出するのかという理由があり、それをどう抑制するか、ということになる。人は移動するので、流出人口を0にするのは不可能であり、難しいのであれば違う手法をとることになる。
- ・ 人口動態の大きな傾向としては、高校を卒業して流出し、大学卒業後に戻ってくる。宇都宮で得られないものを東京圏などで得ているのではないか。東京圏での学業を地元でフィードバックしてもらうことが必要。
- ・ 女性が働き、高学歴化している中で、自分の生き方として、どういったところで働いて、結婚して、出産するなどが想像しにくいので、モデルケースがあれば良いと思う。
- ・ 就学について、一部では海外に出るべきとの意見もあるが、文科省は地元の就学に舵を切っており、市の施策にもその視点を活かすべきである。
- ・ 都市基盤の視点から、公共交通機関、行政サービスを考えると、人口減少もあるが、人口の偏在も影響してくる。公共交通機関の形が見えてくると、それに合った場所も見えてくる。地域によって住みやすいところが明確になってくる。

また、東京の資本に対し、宇都宮が投資価値のあるまちなのかどうかを訊いてみても良い。お金が宇都宮に流れないと人口も増えない。お金が流れなければ市内でなんとかするしかない。
- ・ 従来の人口の中心であった西側では高齢化が進み、人口が減り、空き家・空き地が増えている。東側は、空き地であったところの開発が進んでいる。その影響でマンションが増えているように感じる。市の人口分布が全体として西から東に移りつつある中、増え続けるコインパーキングや空き家の対策などが、都市基盤の分野で必要。
- ・ 市内の、若い人、子育てが終わったシルバー世代の入り口の人、高齢者など、3段階くらいで住み方を考えてみてはどうか。今、清原などに全国から人が来ているが、ある人は残り、ある人は出ていく。個人的に付き合いがあるシルバー世代の人は、コミュニティに軟着陸している。2男・3男で出身地に戻る必要がない人、団塊の世代の人などをどう繋ぎ留めるか。その

子供たちも、親が宇都宮を離れれば地域とは切れてしまう。地域の文化という話もあったが、市内で移るといっても抵抗があり、何かのきっかけで移ってきた人にどう対応するかの問題になる。

- 他の自治体は人口減少が加速しており、コミュニティをつくろうとしている。宇都宮はコミュニティが残っており、コミュニティごとの対策が必要。
- 当然、人口減少の中で相対的に企業等も減少していく。一方で、企業等の撤退と併せ、需要の減少が大きな要因となっている。サービス業は生産性が低い業種であり、需要が減少する中で、中心市街地の活性化などがいち早く影響を受ける。「人口減少の中での需要減少に伴うサービス産業への影響」を盛り込んでほしい。

人口減少は地域の経済が縮小するということになる。その結果、税収があがらなくなり、行政サービスの低下を招く。自治体間の人の奪い合いということを見ると、例えば、子供の医療費が、何歳まで無料かという状況を見て住民が自治体を選別するようになる。その意味で、行政サービスの低下はインパクトが大きい。「行政サービスの質の低下が人口を呼び込む際にマイナスの影響を及ぼす」という視点も必要

- マイナスの影響が書いてある中に、プラスの内容が入っている。マイナス面の状況だけに特化したほうがよいのではないか。
- 同じような趣旨で、観光客の減少と書いてあり、市の政策と逆行している。経済からいうと、「潜在成長率の低下」などの項目が入ってくるのではないか。
- 社会動態で、労働者の流出は問題。流出するのは魅力がないからだと思う。東京圏に流出するのは、生産、消費、サービスなど、東京圏にはすべてがあるからではないか。宇都宮ですべてをそろえる必要はないが、ある程度のはそろえるべき。調整区域の再開発や、産業の面で、工業団地整備など、大胆な政策を行うことが必要。
- 企業誘致というのは、人口減少対策が一挙に進むという点では魅力的。県内の状況で、企業が撤退していくというのは、グローバルな経済環境の影響。企業誘致の議論になるのは、やや焦点がずれてしまう印象がある。

佐野市や真岡市などでは、中小企業の経営の継承や創業支援など、市の裁量で政策化できるものを議論している。効果は目に見えて大きいものではないが、10年、20年経過すれば見えてくるものがあるだろう。

- 域内流出型をコネクタースタンプ型にするという政策により雇用を生み出すということになる。例えば、家族型の企業をどう継承するかという問題がある。典型は、農家で、後継者がいない実態であり、そこに手を打てないと、域内市場の活性化と絡めるのは厳しいのではないか。
- コネクタースタンプ型の企業を増やすことが地域の経済の発展に寄与する。発注する大規模な企業が稼いで、それを地域の中小企業に波及させる。
- 成果指標の例が記載されているが、これらをもとに具体的な施策に結び付けることが重要。その際に、これからの成長産業である医療・介護・福祉の分野での雇用が見込めるので、「成長産業分野が生み出す雇用の数」などを検討してはどうか。

地元の中小企業の悩みは「人材」について。国でも人材マッチングについて、地方からスキルを持った人材を獲得しようとしている。地方でも、中小企業の人材の育成、外部からのマッチングが課題。M&Aで雇用を守るなど、「中小企業の人材育成、マッチング」について盛り込

んでもらえれば意義のあるものになる。

人材育成の問題では、技術を持った学生を採用できないという話を企業から聞くため、インターンシップ制度の充実が必要。地元の企業に協力してもらい、学生を早い時期から受け入れてもらえれば、学生に、地元の企業の強みを分かってもらえるし、企業が地元に着愛を持つことにもつながる。

- 宇大では、卒業した人の社会人留学制度にも取り組んでいる。需要と供給の関係で、大学が用意しないと企業側が対応してくれないなど、バランスがうまく取れないと制度がうまく機能しないという課題がある。企業との連携が必要になってくる。
- 資料には総合的な施策が記載してあるが、雇用、観光、ブランド、人材など、体系的に示してほしい。産業支援でも、BtoB、BtoC取引など、具体的な話になると施策が違ってくる。
- 農業も関係してくる。宇都宮の花弁は8ヶタ産業として1億円を超えている。雀宮にマーケットがあるが、隠れたブランドではないか。

観光についても、産業として、外国人を宇都宮市にどうやって連れてくるかが課題。

- 地域コミュニティは、自然動態に入っているが、社会動態の目標にも「地域コミュニティの形成」が入ってもよいのではないか。地域コミュニティの形成・再構築は、都市基盤としても重要であり、歴史・文化などの多様な要素を融合させていくようなコミュニティが必要である。
- プロチームを擁するサッカー、自転車、バスケットなども本市の都市基盤であり、これらの成果は、観客動員数など、わかりやすい形で見えてくる。前回にも出たが、宇都宮市としてのさまざまな魅力の部分が、結果的には人を引きつけることになる。
- 地域間連携で、観光では県外を含めて連携してはどうか。何かひとつテーマを持ち、宇都宮市がリードする形を取ればよい。
- 既存ストックについて、公共施設では、人口が減ることで、利用形態が変わってくるものかなり出てくる。地域でも利用方法が変わってくる。建築の方ではコンバージョンなど、用途や形態などの細かい部分でいろいろ出てくる。そういうことを含めて既存ストックのマネジメントが必要になってくる。ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けたまちづくりや、公共サービスの提供のあり方にもつながる。
- 結婚・出産・子育ての課題に関し、宇都宮市として保育所のマネジメントが必要であると考えるが、個別の部門でそれぞれの施策を実施しており、庁内内部ですり合わせが足りない。今までの施設をいろいろな部署の視点で検討すると、さまざまな効果が出るのはないか。総合戦略というからには、今までにない形で進めていく。ひとつの事業について、各部署の視点でできることをすり合わせていくプロジェクトチームの設置など。